

こんにちは、  
日本共産党井上けんじです



日本共产党南地区委員会 ☎ 371-9164 自宅 ☎ (F兼) 691-3323 (携帯) 090-7880-9442

日本共産党京都市議会議員団 ☎ 2222-3728 FAX 211-2130

市議員団ホームページ <http://cpgkyoto.jp/> E-mail info@cpgkyoto.jp 2018年6月10日号



# 国民健康保険について、みんなで学習会 = 南民主商工会の班会にて =

5月3日、みんなで勉強。その内容と井上市議員の報告要旨を紹介します。

- ① 今春から、国保の運営が市単独から市と府の共同となり、都道府県化と言われている。
  - ② その狙いは、保険料の値上げや減免制度の改悪、ベッドや病院の数を減らしていったりして医療に掛かりにくくする。今でも「入院日数の短縮」が方針化されている。
  - ③ しかし国民の世論と運動、共産党などの議会での追及などの成果で、「激変緩和」と称して国の予算増も実現させ、むしろ今春は値下げを実現させている。一路「改悪」を許しているわけではない。ここに確信を。
  - ④ また保険料の計算方法も勉強。
  - ⑤ 予算と財政の在り方を変え、運動を強め、政治をえれば保険料値下げは可能だ。

などがあります。(1) 提案され、可決なら、市長・議員からその自治体の意思となりますが、市民に義務を課したり市民の権利を謳つたりします。(2)(3)は議会の意志で、市を拘束するものではありません。(2)は議会の意志を政府へ送つたりします。(3)は誰宛といふわけではない意思表示ですが、市長に、その具体化を求めるという効果があります。

また「京都市子ども医療費支給制度の拡充に関する決議」が、全会派一致で可決されました。日本共産党はベストの案を提案しましたが否決され、ベターニーの他党案に、やや妥協的とはいえ賛成し、議会の一一致点を大切にする、との対応を探りました。

◎生活保護基準の引き下げを中止し、2013年以前の基準に戻すことを求める意見書、  
残念ながら、いずれも、自民・公明党等の反対で否決されました。

5月31日、五月議会が閉会しました。重要議題であつた「旅館業法関連条例」で、市長は「事業者不在民泊」を提案、共産党は「導入駐」との修正案を対峙、提案。しかし他党は共産党案に反対、市長案に賛成し、「不在民泊」が可決となりました。

10分以内に駆け付けなければならないとの条件付きです。小規模以外は、原則「人を宿泊させる間、駐在」が謳われた点は前進です。今後の運動と、議会の力関係を変えるたたかいが求められます。元々、この「不在民泊」は、国の法律ではなく官僚の方針で、自治体として従う義務は全くありません。市長

共産党提案の意見書  
のうち、次の三つは、  
国民民主党も賛成で  
た。  
◎環太平洋経済連携協  
定（ＴＰＰ11）、  
◎「働き方改革」一括

三つの議論で国防費との両面を

法案から高度プロフェッショナル制度の削除を求める意見書（これらは本来なら、法案全体

の撤回を求めるべきところですが、国民党との一致点を探つたもの

それとも「渡りに船」とばかりに、官僚方針を口実に自らの考えを提案したのでしょうか。

自民・公明各党などは討論もしないで共産党案に反対、市長原案に黙つて賛成でした。